

平成15年3月期

決算短信(連結)

平成15年5月13日

上場会社名 日本精工株式会社  
 コード番号 6471  
 (URL <http://www.nsk.com>)

上場取引所 東・大・名・福・札  
 本社所在都道府県  
 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 朝香 聖一  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長 氏名 三木 玄夫 TEL (03) 3779-7056  
 決算取締役会開催日 平成15年5月13日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	522,820	8.7	17,847	352.1	10,821	-
14年3月期	480,902	9.8	3,947	84.7	3,164	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	2,670	-	5 22	-	1.4	1.8	2.1
14年3月期	17,696	-	31 79	-	8.1	0.5	0.7

(注) 持分法投資損益 15年3月期 3,378百万円 14年3月期 2,564百万円  
 期中平均株数(連結) 15年3月期 544,299,461株 14年3月期 556,567,580株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
15年3月期	593,098	170,566	28.8	316	27
14年3月期	642,823	208,179	32.4	378	03

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 539,313,053株 14年3月期 550,702,953株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	30,961	16,223	11,819	58,938
14年3月期	30,331	34,372	12,919	56,558

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 76社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 22社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)4社(除外)2社 持分法(新規)2社(除外)0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	247,000	6,500	2,000
通期	492,000	16,500	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円83銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の連結6ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

### 事業の内容

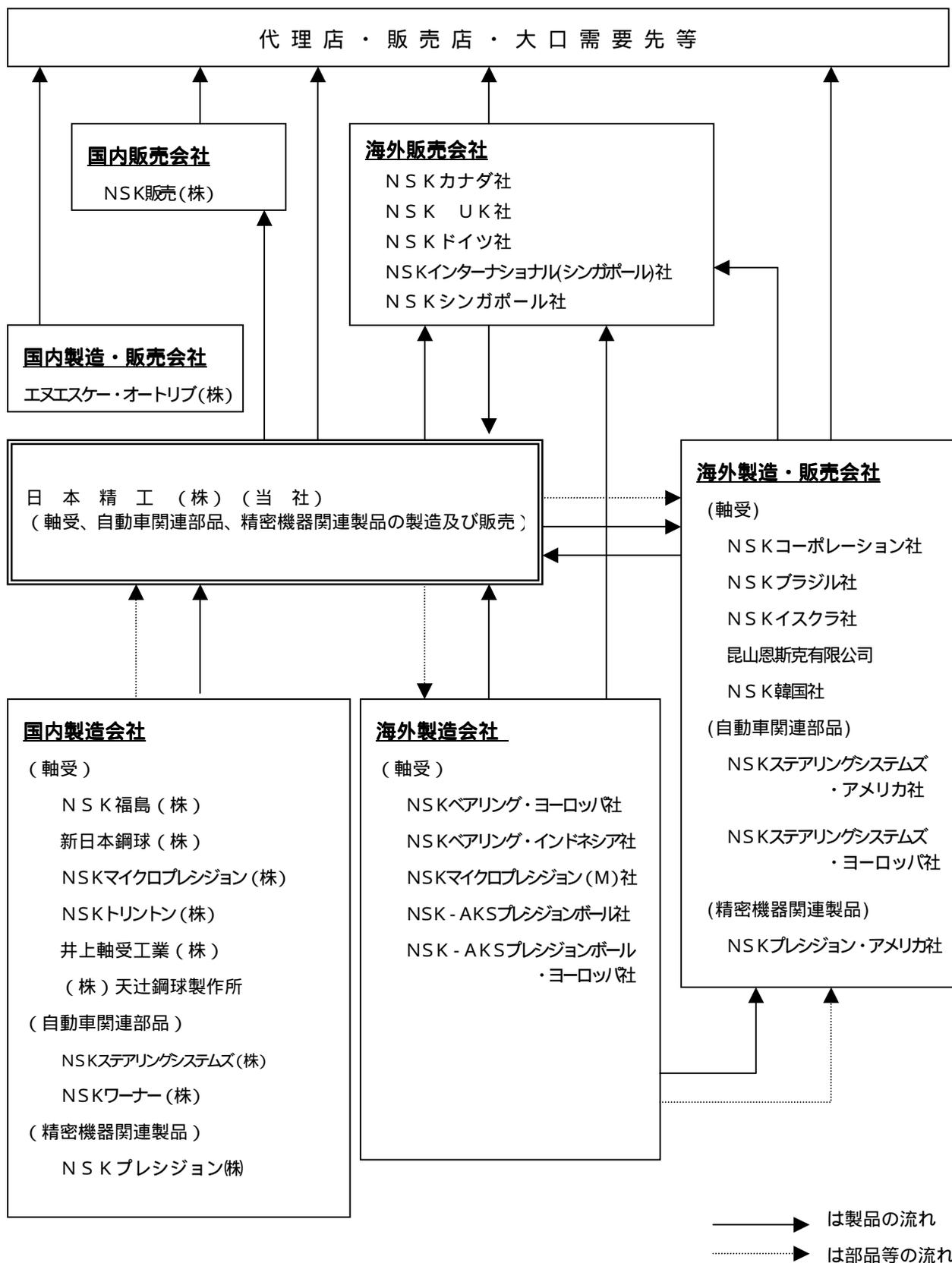
当社グループは、当社、子会社76社及び関連会社22社により構成されており、主として軸受、自動車関連部品、精密機器関連製品、その他の事業を行っております。その製品は、自動車、電機・情報機器、工作機械、産業機械、鉄道・産業車両、鉄鋼等多くの産業に使用されております。

各事業における主要製品、当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要製造会社	主要販売会社
軸受	標準玉軸受 ミニアチュア・小径軸受 ころ軸受 ハブユニット ニードル軸受	当 社 NSK福島(株) 新日本鋼球(株) NSKマイクロプレジジョン(株) NSKトリントン(株) 井上軸受工業(株) (株)天辻鋼球製作所 NSKコーポレーション社 NSKブラジル社 NSK-AKSプレジジョンボール社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKイスクラ社 NSK-AKSプレジジョンボール・ヨーロッパ社 NSKベアリング・インドネシア社 NSKマイクロプレジジョン(M)社 昆山恩斯克有限公司 NSK韓国社	当 社 NSK販売(株) エヌエスケー・オートリブ(株) NSKコーポレーション社 NSKプレジジョン・アメリカ社 NSKステアリングシステムズ・アメリカ社 NSKカナダ社 NSKブラジル社 NSK UK社 NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社 NSKドイツ社 NSKイスクラ社 NSKインターナショナル(シンガポール)社 NSKシンガポール社 昆山恩斯克有限公司 NSK韓国社
自動車 関連部品	ステアリング 電動パワーステアリング 自動変速機(AT)用部品 シートベルト	当 社 NSKステアリングシステムズ(株) エヌエスケー・オートリブ(株) NSKワーナー(株) NSKステアリングシステムズ・アメリカ社 NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社	
精密機器 関連製品	ボールねじ リニアガイド XYテーブル メガトルクモータ	NSKプレジジョン(株) NSKプレジジョン・アメリカ社	
その他	機械設備等		日京産業(株)

は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社であります。

以上の事業の概略を系統図によって示すと、次のとおりであります。



上記以外の主要な会社として、米州、欧州におきましては、それぞれの地域の関係会社の統括を行うNSKアメリカズ社とNSKヨーロッパ社があります。

は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社であります。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は経営環境が急激なスピードで変化する中で、ブランド力を一層高め、国際的に評価される優良企業を目指します。このために、

- 1) ユーザーの多様なニーズに対し、顧客満足度NO.1を目指し技術と生産及び販売のQCDS( Quality, Cost, Delivery, Service)を向上させてまいります。
- 2) 基幹技術である摩擦と潤滑を制御するトライボロジー技術を通して、地球環境のエネルギー負荷の軽減に貢献してまいります。
- 3) 世界各地に広がるネットワーク拠点が、それぞれの地域社会の良き企業市民となるよう努力してまいります。

### 2. 利益配分の基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとしております。配当につきましては、安定的な配当を継続実施していくことを基本とし、業績水準、配当性向等を総合的に勘案して決定していきたいと考えております。

### 3. 目標とする経営指標

安定的な収益力を表わすものとして営業利益率を重視しますとともに、資産の効率性を追求してキャッシュ・フローに目を向け、株主資本利益率(ROE)の向上を目指してまいります。

### 4. 中長期的な経営戦略

今まで以上にスピードアップしている事業環境の変化を先取りし的確に対応していくことが競争に打ち勝ち、成長していくための基本と考えます。

そのため、第一にグローバルに戦略整合性のある組織を構築してまいります。ステアリング、精機製品と、軸受の一部は分社化を実施しましたが、それらの機能を高めグローバルな組織として強化する段階に進めてまいります。第二に、これら闘う小集団としての組織が執着心を持って収益力向上に邁進できるよう全社戦略を掲げ、推進するグループ経営力を強化してまいります。第三に営業力、技術開発力を強靱なものにしてまいります。グローバルな販売企画力の強化によって、高いポテンシャルを有している技術部門における新商品開発をリードし具現化に結び付けてまいります。これらを三位一体で推進し、次なる成長を実現してまいります。

また、地域戦略としてはアジア、とりわけ中国については成長マーケットとして重視するとともに、グローバルな生産、ロジスティックの拠点としてその体制を増強してまいります。

### 5. 対処すべき課題

依然厳しい事業環境のなかで、引き続き収益向上を図っていくために、生産革新、賃金・雇用構造改革、前工程・調達革新を中身とした「事業構造改革の完遂」を図ってまいります。経営資源をグローバルに、戦略的に集中させる施策を推進するとともに、自前主義にとらわれないアライアンスについても積極的に推進を行ってまいります。さらに、体質改善として、バランスシート改革、品質改善を強化してまいります。

また、取引先へのサービス向上と業務プロセスの大幅な変革に向け、「e」イノベーションの取り組みを展開しておりますが更に利便性の高いものを目指してまいります。

環境保護につきましても、当期においてゼロエミッションを達成するなどの実績をあげてまいりましたが、継続的に取り組んでまいります。

## 6. コーポレートガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実行状況

当社は「経営の意思決定並びに監督機能」と「業務執行機能」の分離を行い、経営の透明性の向上に努めるなどコーポレートガバナンスの強化にいち早く取り組んでまいりました。平成11年以降、取締役会の構成人数の最適化と活性化、執行役員制の導入、社外取締役の選任、社外取締役を長とした報酬委員会の設置を実施しております。

ガバナンス体制の一層の強化、充実は重要な課題であると考え、新たな内部監査体制の確立を目指すプロジェクトチームとして委員長を社外取締役とし、他に第三者を加えた構成員による監査体制準備委員会をこの4月に発足させました。

## 3. 経営成績 及び 財政状態

### 1. 当期の概況

#### (1) 業 績

当期におけるわが国経済は、米国向け自動車輸出とアジア向けの輸出増が景気の下支えとなり年初から緩やかな回復基調を維持してまいりましたが、個人消費は底堅いとはいえ横ばい状態であり、また設備投資は依然低迷したままで3年連続の前年割れが見込まれるなど、雇用・所得環境の低迷、株価の続落、金融不安等々、経済構造の脆弱性を残したままの厳しい要因を抱えながらの回復でありました。

一方、海外におきましては、米国経済は好調な個人消費を背景に堅調に推移しましたが、設備投資は引き続き低調でした。欧州経済は相対的に堅調でありました2001年に比し低迷いたしました。アジア経済は堅調な輸出に牽引されるかたちで回復基調となりました。

このような状況にあって、当社グループは、引き続き事業構造改革を推進し、激しい環境変化の中で生き残るために、収益体質の改善に取り組んでまいりました。

その結果、当期の業績は、売上高が5,228億20百万円と対前期比で419億18百万円(+8.7%)の増収となりました。また、利益につきましても、営業利益は178億47百万円、経常利益は108億21百万円と、対前期比で、それぞれ139億円、139億85百万円と大幅な増益となりました。

また、退職給付信託設定益118億91百万円、投資有価証券売却益32億3百万円等を特別利益に計上しました一方で、投資有価証券評価損128億99百万円の他に事業構造改善費用として150億30百万円等を特別損失に計上いたしました。

これに、法人税、住民税及び事業税を計上し、税効果会計による法人税等調整額等を加味しました結果、26億70百万円の当期純損失となりました。

なお、当社の当期の期末配当金につきましては、安定配当継続実施の基本方針及び次期の業績予想等を勘案いたしまして1株につき2円50銭とし、中間配当金と合わせ年間では5円とさせていただきます。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 軸受

国内販売につきましては、自動車関連向けが前期後半からの好調が継続しましたのを始め、電機・情報産業その他の産業向け、市販向けも回復を示し、前期を上回る売上高となりました。海外では米州が順調だったのを始め、アジア、欧州ともに堅調に推移いたしました。これにより、軸受の売上高は3,219億60百万円と、前期に比べ196億円(+6.5%)の増収となり、営業利益は221億42百万円となりました。

#### 自動車関連部品

国内販売につきましては、電動パワーステアリングは大きく増加しました他にオートマチックトランスミッション用部品が好調で、ステアリングは微減となりましたものの自動車関連部品全体では、前期に対して大きな伸長を示しました。海外でも順調に売上が増加し、アジアがタイ現地生産で倍増したのを始め、欧州、米州とも前期を上回りました結果、自動車関連部品全体の売上高は1,506億63百万円と、前期に比べ224億95百万円(+17.6%)の増収となり、営業利益は42億60百万円となりました。

#### 精密機器関連製品

国内販売につきましては、半導体製造装置関連や工作機械向けなどの需要の回復が顕著であり、売上高も順調に回復してまいりました。海外につきましては、アジアが順調に売上を伸ばしたのに対し欧州、米州は回復の勢いが弱く前年を下回る結果となりました。精密機器関連製品全体では、売上高は348億98百万円と前期に比べ9億24百万円(+2.7%)と前年を上回りましたが、62億90百万円の営業損失となりました。

#### その他

当期売上高は152億97百万円と前期に比べ11億1百万円(-6.7%)の減収となり、営業利益は11億26百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内販売では、自動車関連向けが順調であったほか電機・情報及び市販向けも堅調で、また半導体製造装置関連及び工作機械向けに精密機器関連製品が大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は3,194億65百万円と前期に比べ283億77百万円(+9.7%)の増収となり、営業利益は171億67百万円となりました。

#### 米州

半導体製造装置関連が低迷したままで精密機器関連製品の売上は回復に至りませんでした。自動車関連向けが好調で自動車関連部品、軸受とも売上が前年を上回りました。

この結果、売上高は770億83百万円と前期に比べ40億62百万円(+5.6%)の増収となり、営業利益は19億99百万円となりました。

#### 欧州

欧州は電動パワーステアリングの売上が大幅増となったのを始め、軸受販売も堅調に推移しました結果、精密機器関連製品の売上が伸びなかったものの、売上高は814億83百万円と50億11百万円(+6.6%)の増収となりました。生産体制の再編成や間接部門の合理化などの収益改善を進め、営業損失は23億51百万円までに圧縮してまいりました。

## アジア

アジア経済の対米国を始めとする輸出の好調、中国内需の成長、タイにおける現地生産の拡大などで自動車関連部品、精密機器関連製品が好調だった他に軸受も堅調に回復した結果、売上高は 447 億 86 百万円と前期に比べて 44 億 67 百万円 (+11.1%) の増収となり、営業利益は 45 億 41 百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を 21 億 27 百万円計上いたしましたものの、棚卸資産の圧縮等に努めました結果、309 億 61 百万円の収入となりました。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等による収入がありましたものの、成長が見込まれる分野への設備投資等、有形固定資産の取得による支出により、162 億 23 百万円の支出となりました。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債償還 200 億円、借入金の返済、自己株式の取得等による支出が、社債発行 200 億円や借入の実行等による収入を上回りました結果、118 億 19 百万円の支出となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は 589 億 38 百万円と前期末に比べ 23 億 80 百万円の増加となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
自己資本比率 (%)	32.3	33.4	32.4	28.8
時価 <sup>1)</sup> - スの自己資本比率 (%)	64.5	46.7	47.1	29.3
債務償還年数 (年)	12.8	10.1	9.0	8.6
イタルスト・加 <sup>2)</sup> レジ <sup>3)</sup> ・レシ	2.0	2.5	4.2	4.1

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価<sup>1)</sup> - スの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

イタルスト・加<sup>2)</sup> レジ<sup>3)</sup>・レシ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている社債、借入金及びコマーシャルペーパーの合計額を対象としております。

## 2. 次期の見通し

わが国経済は緩やかな回復基調が持続するとはいえ、内需は弱く依然として輸出依存型との見方が多く、最大の輸出先である米国経済のほかアジアにおいても景気の先行きは不透明であり、経営環境は依然厳しい状況が続くものと考えられます。

次期の連結業績につきましては、このような状況下で通期での売上高は 4,920 億円を予想しております。収益面につきましては、通期での経常利益を 165 億円、当期純利益は 80 億円を予想しております。なお、通期の想定為替レートは 1 US\$ = 118 円を使用しております。

## 4 . 連 結 財 務 諸 表 等

### (1)連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日現在	前連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日現在	比較増減
(資産の部)			
流動資産	285,749	291,490	5,741
現金及び預金	37,271	24,465	12,806
受取手形及び売掛金	113,513	112,655	858
有価証券	17,565	30,737	13,172
棚卸資産	83,487	97,459	13,972
その他の流動資産	35,186	27,825	7,361
貸倒引当金	1,276	1,653	377
固定資産	307,349	351,332	43,983
有形固定資産	198,635	217,565	18,930
建物及び構築物	65,282	67,954	2,672
機械装置及び運搬具	95,517	104,858	9,341
土地	22,915	24,359	1,444
その他の有形固定資産	14,920	20,393	5,473
無形固定資産	2,732	2,614	118
投資その他の資産	105,981	131,153	25,172
投資有価証券	79,697	122,777	43,080
長期貸付金	271	281	10
繰延税金資産	5,325	1,557	3,768
前払年金費用	14,842	-	14,842
その他の投資その他の資産	7,306	8,698	1,392
貸倒引当金	1,461	2,161	700
資産合計	593,098	642,823	49,725

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日現在	前連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日現在	比較増減
(負債の部)			
流動負債	227,314	239,378	12,064
支払手形及び買掛金	87,382	86,346	1,036
短期借入金	93,102	98,453	5,351
社債	10,000	20,000	10,000
未払法人税等	3,816	1,377	2,439
その他の流動負債	33,012	33,200	188
固定負債	183,481	182,455	1,026
社債	106,989	96,989	10,000
長期借入金	57,688	56,917	771
繰延税金負債	2,756	6,945	4,189
退職給付引当金	6,503	13,141	6,638
役員退職慰労引当金	1,668	1,600	68
その他の固定負債	7,875	6,859	1,016
負債合計	410,795	421,833	11,038
(少数株主持分)			
少数株主持分	11,736	12,810	1,074
(資本の部)			
資本金	67,176	67,176	-
資本剰余金	77,923	77,923	-
利益剰余金	48,366	53,921	5,555
その他有価証券評価差額金	5,133	24,316	19,183
為替換算調整勘定	23,670	14,749	8,921
自己株式	4,362	408	3,954
資本合計	170,566	208,179	37,613
負債、少数株主持分及び資本合計	593,098	642,823	49,725

	当連結会計年度	前連結会計年度
(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額	399,856百万円	395,254百万円
2.受取手形割引高	百万円	97百万円
保証債務等	914百万円	1,274百万円
(保証類似行為を含めております。)		

## (2)連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		比 較 増 減	
	金 額	対売上高 比 率	金 額	対売上高 比 率	金 額	伸 び 率
売 上 高	5 2 2 , 8 2 0	100.0	4 8 0 , 9 0 2	100.0	4 1 , 9 1 8	8.7
売 上 原 価	4 2 0 , 1 0 4	80.4	3 9 3 , 6 3 6	81.9	2 6 , 4 6 8	6.7
売 上 総 利 益	1 0 2 , 7 1 5	19.6	8 7 , 2 6 5	18.1	1 5 , 4 5 0	17.7
販売費及び一般管理費	8 4 , 8 6 7	16.2	8 3 , 3 1 8	17.3	1 , 5 4 9	1.9
営 業 利 益	1 7 , 8 4 7	3.4	3 , 9 4 7	0.8	1 3 , 9 0 0	352.1
営 業 外 収 益	8 , 1 0 0	1.6	7 , 5 8 5	1.6	5 1 5	6.8
受取利息及び配当金	1 , 8 1 5	0.4	2 , 1 2 7	0.5	3 1 2	14.6
持分法による投資利益	3 , 3 7 8	0.6	2 , 5 6 4	0.5	8 1 4	31.8
雑 益	2 , 9 0 5	0.6	2 , 8 9 4	0.6	1 1	0.4
営 業 外 費 用	1 5 , 1 2 6	2.9	1 4 , 6 9 8	3.1	4 2 8	2.9
支 払 利 息	6 , 5 6 7	1.3	7 , 7 5 7	1.6	1 , 1 9 0	15.3
雑 損	8 , 5 5 8	1.6	6 , 9 4 0	1.5	1 , 6 1 8	23.3
経常利益又は経常損失( )	1 0 , 8 2 1	2.1	3 , 1 6 4	0.7	1 3 , 9 8 5	-
特別利益	1 5 , 9 7 7	3.1	9 , 5 8 9	2.0	6 , 3 8 8	66.6
投資有価証券売却益	3 , 2 0 3	0.6	3 1 3	0.1	2 , 8 9 0	923.0
固定資産売却益	8 8 1	0.2	9 , 2 7 6	1.9	8 , 3 9 5	90.5
退職給付信託設定益	1 1 , 8 9 1	2.3	-	-	1 1 , 8 9 1	-
特別損失	2 8 , 9 2 5	5.6	1 6 , 7 4 9	3.4	1 2 , 1 7 6	72.7
事業構造改善費用	1 5 , 0 3 0	2.9	3 , 8 5 0	0.8	1 1 , 1 8 0	290.3
投資有価証券評価損	1 2 , 8 9 9	2.5	1 2 , 8 9 8	2.6	1	0.0
関係会社株式売却損	8 4 4	0.2	-	-	8 4 4	-
退職給付引当金繰入額	1 5 1	0.0	-	-	1 5 1	-
税金等調整前当期純損失( )	2 , 1 2 7	0.4	1 0 , 3 2 4	2.1	8 , 1 9 7	-
法人税、住民税及び事業税	5 , 3 8 0	1.0	3 , 4 8 1	0.7	1 , 8 9 9	54.5
法人税等還付額	2 1 6	0.0	-	-	2 1 6	-
法人税等調整額	4 , 1 9 3	0.8	3 , 6 9 9	0.8	7 , 8 9 2	-
少数株主利益	-	-	1 9 0	0.1	1 9 0	-
少数株主損失	4 2 6	0.1	-	-	4 2 6	-
当期純損失( )	2 , 6 7 0	0.5	1 7 , 6 9 6	3.7	1 5 , 0 2 6	-

## (3)連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 増 減
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
資 本 剰 余 金 の 部			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	77,923	82,359	4,436
資 本 剰 余 金 増 加 高			
転換社債の株式への転換による増加	-	1	1
資 本 剰 余 金 減 少 高			
自己株式消却額	-	4,437	4,437
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	77,923	77,923	-
利 益 剰 余 金 の 部			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	53,921	74,453	20,532
利 益 剰 余 金 減 少 高			
配 当 金	2,884	2,836	48
役 員 賞 与	2,711	2,779	68
	172	56	116
当 期 純 損 失 ( )	2,670	17,696	15,026
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	48,366	53,921	5,555

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 増 減
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前当期純損失( )	2,127	10,324	8,197
2. 減価償却費	28,812	27,536	1,276
3. 連結調整勘定償却額	-	400	400
4. 貸倒引当金の増減額(減少: )	1,060	1,101	2,161
5. 退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	15,076	1,498	13,578
6. 受取利息及び受取配当金	1,815	2,127	312
7. 支払利息	6,567	7,757	1,190
8. 持分法による投資利益	3,378	2,564	814
9. 有形固定資産売却益	881	9,276	8,395
10. 投資有価証券売却益	3,203	313	2,890
11. 投資有価証券評価損	12,899	12,898	1
12. 関係会社株式売却損	844	-	844
13. 事業構造改善費用	2,087	-	2,087
14. 売上債権の増減額(増加: )	2,354	34,813	37,167
15. 棚卸資産の増減額(増加: )	10,577	10,292	285
16. 仕入債務の増減額(減少: )	1,316	19,753	21,069
17. その他	3,252	5,604	8,856
小 計	36,459	43,336	6,877
18. 利息及び配当金の受取額	3,367	3,539	172
19. 利息の支払額	7,475	7,139	336
20. 法人税等の支払額	1,389	9,404	8,015
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>30,961</b>	<b>30,331</b>	<b>630</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 有形固定資産の取得による支出	24,734	42,393	17,659
2. 有形固定資産の売却による収入	3,065	11,039	7,974
3. 投資有価証券の取得による支出	1,088	4,708	3,620
4. 投資有価証券の売却による収入	7,227	2,615	4,612
5. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	231	231
6. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	273	273
7. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,046	-	1,046
8. 持分法適用会社株式の取得による支出	565	75	490
9. 貸付金の貸付による支出	178	394	216
10. 貸付金の回収による収入	198	212	14
11. その他	1,194	710	484
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,223</b>	<b>34,372</b>	<b>18,149</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入金の純増減額(減少: )	7,025	101	7,126
2. コマーシャルペーパーの純増減額(減少: )	-	10,000	10,000
3. 長期借入による収入	13,014	38,151	25,137
4. 長期借入金の返済による支出	11,148	7,286	3,862
5. 社債の発行による収入	20,000	-	20,000
6. 社債の償還による支出	20,000	270	19,730
7. 自己株式の取得による支出	3,665	4,462	797
8. 配当金の支払額	2,721	3,085	364
9. 少数株主への配当金の支払額	140	124	16
10. その他	132	104	28
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,819</b>	<b>12,919</b>	<b>24,738</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	539	967	1,506
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	2,380	9,846	7,466
現金及び現金同等物の期首残高	56,558	46,712	9,846
現金及び現金同等物の期末残高	58,938	56,558	2,380

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

#### (1) 連結子会社

連結子会社数は76社(国内23社、海外53社)であり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

主要会社名: NSK販売株、NSK福島株、NSKステアリングシステムズ株、NSKプレジジョン株  
NSKアメリカズ社、NSKヨーロッパ社、NSKインターナショナル(シンガポール)社

#### (2) 持分法適用会社

持分法を適用する会社数は22社(国内13社、海外9社)であり、全ての関連会社に持分法を適用しております。

主要会社名: NSKトリントン株、NSKワーナー株、(株)天辻鋼球製作所

#### (3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

##### 連結子会社

- ・新規設立による増加 : 4社 NSKプレジジョン株、東莞恩斯克轉向器有限公司、NSKインドネシア社、張家港恩斯克精密機械有限公司
- ・株式譲渡による減少 : 1社 ヴォルツァラガー・インダストリアルケ・プレ社

##### 持分法適用会社

- ・新規設立による増加 : 1社 鉄姆肯 恩斯克軸承(蘇州)有限公司
- ・所有割合変更に伴い : 1社 エアロエンジン・ベアリングUK社  
連結子会社から異動

### 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社53社、中外商事株、エヌエスケー・オートリブ株及びドライブシャフト・テクノロジー株の決算日は12月末日であり、新日本鋼球株の決算日は2月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法であります。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの: 移動平均法による原価法であります。

##### 棚卸資産

製品及び材料は、総平均法に基づく低価法であります。

仕掛品は総平均法に基づく原価法、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法であります。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

##### 有形固定資産

原則として定率法によっておりますが、一部の連結子会社及び国内会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した期末の金銭債権に対し、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

当社は役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

一部の在外子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

### (6) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金

#### ヘッジ方針

当社グループは、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

税抜方式であります。

#### 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

#### 1 株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、従来の方法により算定した場合の1株当たり当期純損失は4円90銭であり、1株当たり純資産額は315円90銭であります。

#### 4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	当連結会計年度				自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		
	軸 受	自動車 関連部品	精密機器 関連製品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	321,960	150,663	34,898	15,297	522,820	-	522,820
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	4,682	4,682	(4,682)	-
計	321,960	150,663	34,898	19,980	527,502	(4,682)	522,820
営業費用	299,817	146,402	41,189	18,854	506,264	(1,291)	504,972
営業利益又は営業損失( )	22,142	4,260	6,290	1,126	21,238	(3,391)	17,847
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	344,101	108,052	53,465	18,457	524,077	69,021	593,098
減価償却費	21,245	4,618	3,561	462	29,886	(1,074)	28,812
資本的支出	18,560	4,243	1,018	267	24,089	(710)	23,378

(単位 百万円)

	前連結会計年度				自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		
	軸 受	自動車 関連部品	精密機器 関連製品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	302,360	128,168	33,974	16,398	480,902	-	480,902
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	10,529	10,529	(10,529)	-
計	302,360	128,168	33,974	26,928	491,432	(10,529)	480,902
営業費用	291,075	127,784	39,302	25,123	483,286	(6,331)	476,954
営業利益又は営業損失( )	11,285	383	5,328	1,805	8,145	(4,198)	3,947
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	349,890	103,790	58,798	22,746	535,226	107,596	642,823
減価償却費	20,160	4,264	3,789	326	28,541	(1,005)	27,536
資本的支出	28,312	4,586	5,350	105	38,355	(1,285)	37,070

(注) 1. 各事業区分の主要製品は、1. 企業集団の状況に記載しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

当連結会計年度 3,728 百万円

前連結会計年度 3,918 百万円

であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、

当連結会計年度 75,976 百万円

前連結会計年度 118,742 百万円

であり、その主なものは、余剰資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

(単位 百万円)

	当連結会計年度						
	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日						
	日本	米州	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	319,465	77,083	81,483	44,786	522,820	-	522,820
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,069	302	3,517	12,715	92,605	(92,605)	-
計	395,535	77,386	85,001	57,502	615,425	(92,605)	522,820
営業費用	378,368	75,387	87,352	52,960	594,068	(89,095)	504,972
営業利益又は営業損失( )	17,167	1,999	2,351	4,541	21,357	(3,510)	17,847
資 産	517,116	59,500	76,131	58,971	711,719	(118,620)	593,098

(単位 百万円)

	前連結会計年度						
	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日						
	日本	米州	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	291,088	73,021	76,472	40,319	480,902	-	480,902
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,635	316	3,360	13,439	92,752	(92,752)	-
計	366,724	73,338	79,833	53,759	573,655	(92,752)	480,902
営業費用	358,711	71,373	86,492	50,129	566,707	(89,752)	476,954
営業利益又は営業損失( )	8,012	1,965	6,659	3,630	6,948	(3,000)	3,947
資 産	501,589	70,769	84,462	61,523	718,345	(75,521)	642,823

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

米 州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧 州：西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等

アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

当連結会計年度 3,728百万円

前連結会計年度 3,918百万円

であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、

当連結会計年度 75,976百万円

前連結会計年度 118,742百万円

であり、その主なものは、余剰資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

### 3. 海外売上高

(単位 百万円)

	当連結会計年度			
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日			
	米 州	欧 州	アジア	計
海外売上高	81,785	81,418	80,356	243,560
連結売上高				522,820
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 15.6	% 15.6	% 15.4	% 46.6

(単位 百万円)

	前連結会計年度			
	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日			
	米 州	欧 州	アジア	計
海外売上高	76,495	76,964	69,818	223,278
連結売上高				480,902
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 15.9	% 16.0	% 14.5	% 46.4

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3. 各区分に属する主な国又は地域  
     米 州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等  
     欧 州：西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等  
     アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等

## 6 . 生産・受注及び販売の状況

### 販売実績

(単位 百万円)

製品別	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		増減率(%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
軸 受	321,960	61.6%	302,360	62.9%	6.5%
自動車関連部品	150,663	28.8%	128,168	26.7%	17.6%
精密機器関連製品	34,898	6.7%	33,974	7.0%	2.7%
その他	15,297	2.9%	16,398	3.4%	6.7%
合計	522,820	100.0%	480,902	100.0%	8.7%

(注)1. 当社の製品は多品種であり、適切な数量表示が困難なため金額のみによって表示しております。  
2. 金額には消費税等相当分は含まれておりません。

### 生産実績

(単位 百万円)

製品別	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		増減率(%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
軸 受	287,747	64.5%	260,195	66.7%	10.6%
自動車関連部品	123,810	27.8%	97,332	25.0%	27.2%
精密機器関連製品	34,184	7.7%	32,446	8.3%	5.4%
その他	174	0.0%	-	-	-
合計	445,916	100.0%	389,974	100.0%	14.3%

(注)1. 金額は平均販売価格によっております。  
2. 上記生産実績は外注加工費及び購入部品費を含んでおります。  
3. 金額には消費税等相当分は含まれておりません。

## 受注の状況

当社は主として受注による生産を行っておりますが、一部見込みによる生産を行っております。  
受注状況は次のとおりであります。

### (1)受注高

(単位 百万円)

製品別	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		増減率(%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
軸 受	342,065	62.8%	298,048	65.0%	14.8%
自動車関連部品	168,958	31.0%	132,244	28.9%	27.8%
精密機器関連製品	32,916	6.1%	27,612	6.0%	19.2%
その他	357	0.1%	525	0.1%	31.9%
合計	544,298	100.0%	458,430	100.0%	18.7%

### (2)受注残高

(単位 百万円)

製品別	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		増減率(%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
軸 受	48,924	64.4%	49,908	67.3%	2.0%
自動車関連部品	21,612	28.5%	18,137	24.5%	19.2%
精密機器関連製品	5,216	6.9%	6,049	8.2%	13.8%
その他	155	0.2%	-	-	-
合計	75,908	100.0%	74,095	100.0%	2.4%

- (注) 1.金額は平均販売価格によっております。  
2.金額には消費税等相当分は含まれておりません。

## 7. 有価証券

### 1. 当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位 百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	10,143	20,672	10,528
債 券			
国債・地方債等	9	9	0
社 債	148	150	1
その他	50	50	0
その他	9	10	1
小 計	10,361	20,894	10,532
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	13,616	11,846	1,770
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	229	225	4
その他	1	1	-
その他	392	303	88
小 計	14,241	12,377	1,864
合 計	24,602	33,271	8,668

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
7,227	3,310	110

(3) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式・出資金等(店頭売買株式を除く)	2,824
非上場債券	1,000
マネー・マネージメント・ファンド等	17,276
合 計	21,100

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	-	10	-	-
社 債	234	99	545	-
その他	51	-	-	-
合 計	285	109	545	-

2. 前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位 百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	23,524	60,503	36,978
債 券			
国債・地方債等	9	9	0
社 債	59	60	0
その他	50	50	0
その他	79	91	11
小 計	23,722	60,715	36,992
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	22,202	17,132	5,070
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	369	351	17
その他	1	1	-
その他	1,016	984	32
小 計	23,591	18,470	5,120
合 計	47,313	79,186	31,872

(2) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,615	375	61

(3) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式・出資金等	2,359
非上場債券	1,000
マネー・マネージメント・ファンド等	30,686
合 計	34,045

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	10	-	-	-
社 債	50	333	545	-
その他	1	50	-	-
合 計	61	383	545	-

## 8. 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度等の年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社では確定給付型の制度を設けております。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日現在	前連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日現在
退職給付債務	1 2 8 , 0 6 1	1 1 9 , 3 0 0
年金資産	1 0 0 , 4 2 3	9 3 , 5 8 7
未積立退職給付債務 +	2 7 , 6 3 7	2 5 , 7 1 3
未認識数理計算上の差異	3 5 , 0 5 6	1 1 , 4 7 2
未認識過去勤務債務	9 2 0	1 , 0 9 9
連結貸借対照表計上額純額 + +	8 , 3 3 8	1 3 , 1 4 1
前払年金費用	1 4 , 8 4 2	-
退職給付引当金 -	6 , 5 0 3	1 3 , 1 4 1

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
勤務費用	4 , 8 3 8	5 , 0 6 1
利息費用	2 , 8 4 8	2 , 7 1 0
期待運用収益	2 , 4 7 5	2 , 1 7 6
数理計算上の差異の費用処理額	1 , 1 4 3	4 7 0
過去勤務債務の費用処理額	1 7 5	2 2 3
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	1 5 1	-
退職給付費用 + + + + +	6 , 6 8 0	6 , 2 8 9

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日現在	前連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日現在
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主として 2.2%	主として 3.0%
期待運用収益率	主として 3.0%	主として 3.0%
過去勤務債務の額の処理年数	主として 5 年	主として 5 年
数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年	主として 10 年

## 9. 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
退職給付引当金		
損金算入限度超過額	13,284百万円	14,549百万円
固定資産 連結会社間内部利益	2,531	3,036
未払労務費等	2,277	2,157
税務上の繰越欠損金	24,046	12,605
賞与引当金損金算入限度超過額	2,684	1,591
棚卸資産 評価減及び連結会社間内部利益	1,179	2,745
投資有価証券評価損	852	5,830
その他	3,698	2,676
繰延税金資産小計	50,553	45,193
評価性引当額	15,046	18,856
繰延税金資産合計	35,506	26,336
繰延税金負債		
減価償却費	5,678	5,551
固定資産圧縮積立金	1,737	2,007
その他有価証券評価差額金	3,459	7,436
退職給付信託設定益	13,513	8,903
その他	2,746	2,581
繰延税金負債合計	27,135	26,480
繰延税金資産（負債）の純額	8,371	143

### 2. 国内の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

国内の法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
会計上認識されない子会社の欠損金の税効果	122.6	35.9
税率変更の影響	7.7	
子会社の欠損金を除く評価性引当金の変動	197.0	51.4
交際費等永久に損金算入されない項目	63.9	40.6
受取配当金等永久に益金算入されない項目	15.8	2.9
海外子会社での適用税率の差異	31.7	0.6
連結調整勘定の償却額		1.6
会計上認識しない棚卸資産 連結会社間内部利益の税効果	74.8	1.0
その他	0.3	15.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6	69.5

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成16年4月1日以降解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期42.0%、当期40.0%であり、当連結会計年度における税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が11百万円増加し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が164百万円増加しております。

## 10 . 関連当事者との取引

重要な取引が無いため、その記載を省略しております。

平成15年3月期 連結決算補足説明資料

1. 決算概要

(単位：百万円)	平成14年3月期	平成15年3月期		平成16年3月期予想	
			対前期比		対前期比
売上高	480,902	522,820	108.7%	492,000	94.1%
営業利益	3,947	17,847	452.1%	22,000	123.3%
経常利益(損失)	3,164	10,821		16,500	152.5%
税引前当期純利益(損失)	10,324	2,127		17,000	
当期純利益(損失)	17,696	2,670		8,000	
一株当り当期純利益(損失)(円)	31.79	5.22		14.83	
連結子会社数	74	76			
国内	22	23			
海外	52	53			
期末従業員数(人)	22,337	20,351			
国内	9,494	8,336			
海外	12,843	12,015			

2. 事業の種類別セグメント売上高

(単位：百万円)	平成14年3月期	平成15年3月期		平成16年3月期予想	
			対前期比		対前期比
軸受	302,360	321,960	106.5%	317,000	98.5%
自動車関連部品	128,168	150,663	117.6%	122,000	81.0%
精密機器関連製品	33,974	34,898	102.7%	42,000	120.4%
その他	26,928	19,980	74.2%	11,000	55.1%
消去又は全社	10,529	4,682			
合計	480,902	522,820	108.7%	492,000	94.1%

3. 事業の種類別セグメント営業利益

(単位：百万円)	平成14年3月期	平成15年3月期		平成16年3月期予想	
			対前期比		対前期比
軸受	11,285	22,142	196.2%	20,000	90.3%
自動車関連部品	383	4,260		4,000	93.9%
精密機器関連製品	5,328	6,290		1,500	
その他	1,805	1,126	62.4%	500	44.4%
消去又は全社	4,198	3,391		4,000	
合計	3,947	17,847	452.2%	22,000	123.3%

#### 4. 設備投資、減価償却費

(単位：百万円)	平成14年3月期	平成15年3月期		平成16年3月期予想	
					対前期比
軸受	28,312	18,560	65.6%	/	
自動車関連部品	4,586	4,243	92.5%		
精密機器関連製品	5,350	1,018	19.0%		
その他	105	267	254.3%		
消去又は全社	1,285	710			
合計	37,070	23,378	63.1%	24,000	102.7%
減価償却費	27,536	28,812	104.6%	28,800	100.0%

(注1) 設備投資額の平成16年3月期予想は、有形固定資産のみへの投資額。

(注2) 減価償却費の平成16年3月期予想は、有形固定資産のみの減価償却費。

#### 5. 研究開発費

(単位：百万円)	平成14年3月期	平成15年3月期		平成16年3月期予想	
					対前期比
軸受	4,768	5,023	105.3%	/	
自動車関連部品	1,951	2,094	107.3%		
精密機器関連製品	1,316	1,189	90.3%		
その他	0	0			
合計	8,035	8,307	103.4%		

#### 6. 為替換算レート

期中平均レート (単位：円)	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期予想
US \$	121.50	125.33	118.00
ユーロ	108.63	117.93	120.00
STG	175.27	187.99	192.00

期末レート (単位：円)	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期予想
US \$	131.95	119.90	118.00
ユーロ	116.51	125.08	120.00
STG	191.53	192.44	192.00

以上